

ラテン・アメリカ政経学会 平成 27 年度総会資料

平成 27 年 11 月 15 日（日）13 時～14 時（予定）

於：横浜国立大学教育文化ホール大集会室

議事次第

審議事項

1. 平成 26 年度事業報告（浜口理事長） (資料 1)
2. 平成 26 年度会計報告（高橋理事） (資料 2)
3. 平成 27 年度事業計画（浜口理事長） (資料 3)
4. 平成 27 年度予算（浜口理事長） (資料 4)
5. 監事の交代について（浜口理事長） (資料 5)
6. 『ラテン・アメリカ論集』に関する規程、編集要領等の改定について
（山崎理事） (資料 6)
7. 理事選挙管理委員の選任について（浜口理事長） (資料 7)
8. その他

報告事項

1. 学会誌 No. 49 発行について（坂口理事） (資料 8)
2. 会員の入退会動向（浜口理事長） (資料 9)
3. 平成 28 年度全国大会開催校（浜口理事長） (資料 10)

(資料1)

平成26年度事業報告

平成26年度に、以下の事業を実施した。

1. 11月16日～16日、神戸大学において、第51回全国大会を開催した。
2. 『ラテン・アメリカ論集』第48号を刊行した。
3. 創立50周年記念出版『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』を2000冊発行し、うち200冊を学会で買い取って会員に配布するとともに、一部を国内の主要図書館に寄贈した。
4. 研究奨励賞の募集を行い、選考委員会が選考を行って、授賞対象業績を決定した。
5. 地域研究学会連絡協議会、地域研究コンソーシアムの加盟学会として関係学会と交流する。地域研究学会連絡協議会の事務局業務を行った。アジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会(CELAO)京都大会開催に後援団体として協力した。
6. 学会ホームページを更新して社会に情報を発信するとともに、メーリングリストを通じた会員向け情報提供のサービスを提供した。

(資料2) 平成26年度会計報告

ラテン・アメリカ政経学会
平成26年度（平成26年4月1日～27年3月31日）会計報告
（平成27年3月31日現在）

(1) 一般会計

収入の部			支出の部	
前期繰越金	3,627,705	A		
会員会費収入	883,000		全国大会開催関係費	209,060
（個人会員）	883,000		学生会員への旅費補助	49,200
（維持会員）	0		印刷費	319,464
雑収入	22,696		消耗品費	1,927
（預金利息）	591		通信費	97,809
（大会聴講料2名）	2,000		事務局経費	120,634
（西島先生銀行口座残金）	20,105			
収入合計	905,696		支出合計	798,094
差引残高（収入－支出）	107,602	B		
			次期繰り越し金（A+B）	3,735,307

(2) 50周年記念出版特別会計

収入の部			支出の部	
前期繰越金	550,000	A		
収入	45,168	B	編集委員への旅費	95,920
（一般会計から移転）	45,168		通信費	31,500
			事務局経費	467,748
収入合計（A+B）	595,168		支出合計	595,168
差引残高（収入－支出）	0			

会計監査報告

上記の平成26年度会計報告は、領収書ほかの証拠書類と照合したところ、適正に処理されていると認めます。

平成27年 10 月 12 日

監事 松井 謙一郎 

監事 佐野 聖香 

(資料3)

平成 27 年度事業計画(案)

平成 27 年度に、以下の事業を実施する。

1. 横浜国立大学において第 52 回全国大会を開催する。
2. 『ラテン・アメリカ論集』第 49 号を刊行する。
3. 関東部会、関西部会を開催する。
4. 地域研究学会連絡協議会、地域研究コンソーシアムの加盟学会として関係学会と交流する。
5. 研究奨励賞の選考委員会を設置して選考を行い、受賞者を決定する。
6. 学会ホームページを通じて社会に情報を発信するとともに、メーリングリストを通じた会員向け情報提供のサービスを提供する。

以上

(資料4)

平成27年度予算(平成27年4月1日～28年3月31日)(案)

(平成27年11月14日作成)

一般会計

収入の部		支出の部	
前期繰越金	3,735,307		
会員会費収入	800,000	全国大会開催校補助	150,000
(個人会員)	(800,000)	学生会員に対する旅費補助	0
(維持会員)	(0)	全国大会招聘者謝金	30,000
		研究奨励賞(楯・副賞)	38,660
		(選考用図書費)	15,120
雑収入(預金利息など)	600	印刷費・編集費(論集)	380,100
		(抜き刷り)	10,000
		事務局経費	
		(ホームページ維持費)	54,230
		(通信費)	100,000
		(その他)	22,490
収入合計	800,600	支出合計	800,600
		今期収支	0
		次期年初残高	3,735,307

50周年記念出版特別会計

収入の部		支出の部	
前期繰越金	0		
収入合計	0	支出合計	0

50周年記念出版事業終了に伴い、この特別会計を廃止する。なお、本事業の成果である『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』を平成26年度特別会計から200部買い取り、191冊を会員への配布、関係機関および主要図書館に寄贈し、平成27年11月14日現在、9冊を事務局で保管している。

(資料5) 監事の交代について

現監事の佐野聖香会員が在外研究に出られるために監事の用務が務められなくなる旨申し出があったので、残任期間を務める新たな監事を選出することとする。監事選出は、監事選出要綱により、会員総会において会員の提案に基づき選出する。

(資料6-1) ラテン・アメリカ論集に関する規程、編集要領等の改定について (案)

『ラテン・アメリカ論集』編集委員会

現 行	改 訂 案
<p>ラテン・アメリカ政経学会学会誌『ラテン・アメリカ論集』に関する規程</p> <p>論集編集要綱 (2009年 11月 29日改正)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学会は原則として年 1回「ラテン・アメリカ論集」(以下論集という)を発行し、その編集は編集委員会が行う。 2. 編集委員会は 5名程度とし、理事会より 1名(編集委員長)を選任し、残りを会員より編集委員長が推薦し、理事会の承認を得る。 3. 編集委員会は別に定める「投稿規定」にもとづき会員等より論文等の原稿を募集し、これらの原稿を審査のうえ、論集を編集する。投稿規定は理事会が定める。 4. 原稿の審査は別に定める「審査手続き」に従う。 5. 編集委員会は、本学会の会員に広く関心が持たれる事項について、論文等の原稿を依頼することができる。依頼原稿の執筆者は、会員であることを要件としない。依頼原稿は、別に定める論集執筆要綱にしたがって執筆された未刊行のものとし、編集 	<p>ラテン・アメリカ政経学会学会誌『ラテン・アメリカ論集』に関する規程</p> <p>論集編集要綱 (2015年 11月 15日改正)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学会は原則として年 1回「ラテン・アメリカ論集」(以下論集という)を発行し、その編集は編集委員会が行う。 2. 編集委員会は <u>3名程度で構成するもの</u>とし、<u>その委員は理事会が理事の中から選任する。</u>するより 1名(編集委員長)を選任し、残りを会員より編集委員長が推薦し、理事会の承認を得る。 3. 編集委員会は別に定める「投稿規程」にもとづき会員等より論文等の原稿を募集し、これらの原稿を審査のうえ、論集を編集する。投稿規程は理事会が定める。 4. 原稿の審査は別に定める「審査手続き」に従う。 5. 編集委員会は、本学会の会員に広く関心が持たれる事項について、論文等の原稿を依頼することができる。依頼原稿の執筆者は、会員であることを要件としない。依頼原稿は、別に定める<u>投稿規程および論集執筆要領 綱</u>にしたがって執筆された未刊行のものとするが、<u>枚数制</u>

<p>委員会による監修のもとで掲載を決定する。</p> <p>6. 編集委員会は編集委員長または編集委員の発案で臨時開催する。</p> <p>7. 編集委員の任期は理事会理事の任期に合わせる。編集委員長および同委員の再任は妨げない。</p> <p>8. 本要綱の変更は理事会が提案し、総会における出席会員の 3分の 2以上の同意を必要とする。</p>	<p><u>限については厳格に適用しない。提出された依頼原稿は、</u>編集委員会による監修のもとで掲載を決定する。</p> <p>6. 編集委員会は 編集委員長または 編集委員の発案で臨時開催する。</p> <p>7. 編集委員の任期は、<u>原則として、</u>理事会理事の任期に合わせる。編集委員 長 および同委員 の再任は妨げない。</p> <p>8. 本要綱の変更は理事会が提案し、総会における出席会員の 3分の 2以上の同意を必要とする。</p>
---	--

投稿規定 (2006年 10月 28日改正)

1. 本学会会員および会員に準ずる者は、「論集」に投稿することができる。
2. 投稿は次の条件に基づく。
 - (1) 内容：ラテン・アメリカ地域に関する、論文、研究ノート、調査報告、資料・機関紹介、書評等で未発表のもの。
 - (2) 枚数：論文、研究ノートは刷り上がり図表・注・参考文献一覧など、すべてを含み 18頁まで、調査報告は刷り上がり図表・注・参考文献など、すべてを含み 10頁まで、資料・機関紹介、書評などは刷り上がり図表込みで 5頁までとする。
 - (3) 投稿要領：投稿希望者は 4月末日までに編集委員長あてにタイトルを申し出る。原稿は欧文タイトルを付したうえ、コピー4部と電子媒体を編集委員長あてに 5月末日までに編集委員長の指示するところに提出する。
3. 投稿された原稿は編集委員会が審査し、採用されたものは全て署名原稿とする。原稿は採否にかかわらず返却しない。

投稿規程 (2015年 11月15日改正)

1. 本学会会員および会員に準ずる者は、「論集」に投稿することができる。
2. 投稿は次の条件に基づく。
 - (1) 内容：ラテン・アメリカ地域に関する、論文、研究ノート、調査報告、資料・機関紹介、書評等で未発表のもの。
 - (2) 枚数 および書式：論集執筆要領に従う。
 - (3) 投稿要領：投稿希望者は 4月 **10**日までに編集委員 会 長 あてにタイトルを申し出る。原稿は欧文タイトルを付したうえ、~~コピー4部と~~ 電子媒体を編集委員 会 長 あてに 5月 **10**日までに編集委員 会 長 の指示するところに提出する。
3. 投稿された原稿は編集委員会が審査し、採用されたものは全て署名原稿とする。原稿は採否にかかわらず返却しない。

論集執筆要領

(2012年 11月 16日改正)

1. 原稿は、ワープロ（マイクロソフト・ワードまたは一太郎）で作成する。完成原稿を、ハードコピー（3部）と電子媒体（USBメモリ、または電子メールへのファイル添付など）で提出する。図表は本文中の当該箇所に貼り付けるとともに、エクセル等によるデータファイルも合わせて提出する。なお、編集委員会、事務局において図表の作成はしない。
2. 枚数制限は、論文、研究ノートの場合、刷り上がり図表込みで18頁まで、調査報告の場合、刷り上がり図表込みで10頁まで、資料・機関紹介、書評の場合、刷り上がり図表込みで5頁までとする。
3. 原稿の書式は、横書き、B5版、36字×33行、和文は明朝、欧文は Times New Roman、10.5ポイント、余白（上下各30mm、左右各20mm）、文末注とする。なお、氏名、所属、タイトル、原稿種別の記載欄として刷り上がり時に1頁目の冒頭10行分が使用されることに留意する。

論集執筆要領

(2015年 11月15日改正)

1. 原稿は、ワープロ（マイクロソフト・ワードまたは一太郎）で作成する。完成原稿のワープロファイルとPDFファイルを~~を、ハードコピー（3部）と電子媒体（USBメモリ、または電子メールへのファイル添付など）~~で提出する。図表は本文中の当該箇所に貼り付けるとともに、エクセル等によるデータファイルも合わせて提出する。なお、編集委員会、事務局において図表の作成はしない。
2. 投稿する原稿枚数制限は、論文、研究ノートの場合、刷り上がり図表込みで **28**~~18~~ 頁まで、調査報告の場合、刷り上がり図表込みで **14**~~10~~ 頁まで、資料・機関紹介、書評の場合、刷り上がり図表込みで **7**~~5~~ 頁を**上限**までとする。
3. 原稿の書式は、横書き、B5版、**38**~~36~~ 字×**35**~~33~~ 行、和文は明朝、欧文は Times New Roman、**10.0**~~10.5~~ ポイント、余白（上下各30mm、左右各20mm）、文末注とする。なお、氏名、所属、タイトル、原稿種別の記載欄として刷り上がり時に1頁目の冒頭10行分が使用されることに留意する。
4. 査読過程での匿名性を確保するため、提出原稿においては、文中で著者が特定されるような表現は、可能な範囲で避ける。

<p>4. タイトルは内容に即して平明・簡潔にする。副題の多用は避ける。英語訳、スペイン語訳、ポルトガル語訳のいずれか一つも付記する。</p> <p>5. 文章は原則として当用漢字、現代かなづかい、アラビア数字を使用し、平明な表現を用いる。</p> <p>6. 外国の国名、地名、人名などは、漢字による表記が慣例となっている場合を除き、原則としてカタカナ書きにする。ただし、引用の場合の表記は 15項による。</p> <p>7. 外来語、外国の度量衡および貨幣の単位はカタカナ書きにする。ただし、図表では記号を用いる。</p> <p>8. 数式は、行間を十分にあげる。</p> <p>9. 補足的な叙述にはかっこを用いる</p> <p>10. 注はアラビア数字による通し番号で明示する。</p> <p>11. 文献の掲載順は著者姓によるアルファベット順とする。記載方法は、著書の場合、著者姓、著者名、書名、出版地、出版社、出版年の順とし（ただし和書の場合は出版地は省略してよい）、論文の場合、論文名、誌名、巻号、発行年月とする。</p>	<p>5. タイトルは内容に即して平明・簡潔にする。副題の多用は避ける。英語訳、スペイン語訳、ポルトガル語訳のいずれか一つも付記する。</p> <p>6. 文章は原則として当用漢字、現代かなづかい、アラビア数字を使用し、平明な表現を用いる。</p> <p>7. 外国の国名、地名、人名などは、漢字による表記が慣例となっている場合を除き、原則としてカタカナ書きにする。ただし、引用の場合の表記は 16項による。</p> <p>8. 外来語、外国の度量衡および貨幣の単位はカタカナ書きにする。ただし、図表では記号を用いる。</p> <p>9. 数式は、行間を十分にあげる。</p> <p>10. 補足的な叙述にはかっこを用いる</p> <p>11. 注はアラビア数字による通し番号で明示する。</p> <p>12. 文献の掲載順は著者姓によるアルファベット順とする。記載方法は、著書の場合、著者姓、著者名、書名、出版地、出版社、出版年の順とし（ただし和書の場合は出版地は省略してよい）、論文の場合、論文名、誌名、巻号、発行年月とする。</p>
--	---

<p>12. 外国語書名、誌名はイタリックで表記する。論文名は“”で囲む。和書の場合、書名、誌名には『』、論文名には「」を付ける。</p> <p>13. 図、表にはそれぞれ通し番号と題をつける。単位、出所を必ず明記する。</p> <p>14. 論文・研究ノートの巻頭には1／2頁程度の概要（ Abstract / Resumen / Resumo）を欧文タイトルと同じ言語で記載する。</p> <p>15. 引用の形式はハーバード方式（和文の場合：山本（2002:15）、山本（2002）、欧文の場合：Yamamoto(2000)、など）とする。</p>	<p>13. 外国語書名、誌名はイタリックで表記する。論文名は“”で囲む。和書の場合、書名、誌名には『』、論文名には「」を付ける。</p> <p>14. 図、表にはそれぞれ通し番号と題をつける。単位、出所を必ず明記する。</p> <p>15. 論文・研究ノートの巻頭には1／2頁程度の概要（ Abstract / Resumen / Resumo）を欧文タイトルと同じ言語で記載する。</p> <p>16. <u>本文中で引用文献に言及する</u> 引用の形式はハーバード方式（和文の場合：山本（2002:15）、山本（2002）、欧文の場合：Yamamoto(2000)、など）とする。</p>
---	---

<p>審査手続き (1999年 11月 14日改正)</p> <p>1 依頼原稿を除く、全ての原稿を審査の対象とする。</p> <p>2 編集委員会は、各投稿論文につき原則として匿名の審査員 2名を選定し、執筆者名を伏して審査を依頼する。編集委員会は審査員に対し、審査基準等に関する所定の文書を配布し、これに基づき、審査員は審査結果を文書で編集委員会に報告する。</p> <p>3 編集委員会は、審査結果報告文書に基づき、学会誌への掲載可否、もしくは掲載のための加筆修正条件等を判断し、その結果を執筆者に文書で報告する。</p> <p>4 執筆者による加筆修正後の修正稿に関しては、審査員に差し戻し、判断を仰ぐ。編集委員会はその結果を執筆者に文書で伝える。</p>	<p>審査手続き (2015年 11月15日改正)</p> <p>1 依頼原稿を除く、全ての原稿を審査の対象とする。</p> <p>2 編集委員会は、各投稿論文につき原則として匿名の審査員 2名を選定し、執筆者名を伏して審査を依頼する。編集委員会は審査員に対し、審査基準等に関する所定の文書を配布し、これに基づき、審査員は審査結果を文書で編集委員会に報告する。</p> <p><u>3 審査対象原稿を審査員に送付する際、編集委員会は、編集委員会の判断において、原稿の匿名性の確保に可能な範囲で努めることとする。</u></p> <p>4 編集委員会は、審査結果報告文書に基づき、学会誌への掲載可否、もしくは掲載のための加筆修正条件等を判断し、その結果を執筆者に文書で報告する。</p> <p>5 執筆者による加筆修正後の修正稿に関しては、審査員に差し戻し、判断を仰ぐ。編集委員会はその結果を執筆者に文書で伝える。</p>
--	--

<その他、議事録として残すことがら>

- 1 グラ校正についての印刷会社とのやりとりは、紙媒体を希望する執筆者には紙媒体での朱入れとし、PDF ファイルを希望する執筆者には PDF ファイルでの朱入れとする。

2 投稿論文の審査手続きについて、「原則として匿名の審査員2名を選定し」と規程されているが、この「原則として」とは、編集委員会が必要と判断した場合に3人目の審査員への審査依頼が可能であると解釈する。

3 PDFファイルは、すべての論考（依頼論文、論文、研究ノート、調査報告、資料・機関紹介、書評）について、刊行と同時に著者に進呈することとするが、著者は刊行後1年間は個人のホームページや所属機関のホームページ等にアップロードしないこととする。学会ホームページには、刊行の1年後にアップロードする。Eメールで個人的に希望者に送付することは、刊行直後より認めるものとする。

4 編集委員が投稿できるかどうかについては、検討を続けることとする。現行は規定がないため、禁止されていないと理解する。

5 本論集を学会誌の共通プラットフォームであるJ-STAGEに登録することを進める。

以上

(資料6-2) ラテン・アメリカ政経学会『ラテン・アメリカ論集』
第〇号原稿査読票 (一次稿用)

査読にあたっての留意事項

- 1) 査読にあたっては、図や表を含めた制限枚数（論文・研究ノートはB5で~~28~~~~19~~頁まで、調査報告はB5で~~14~~~~10~~頁まで、書評・研究機関の紹介はB5で~~7~~~~5~~頁まで）、図や表などの扱いも含めて、『ラテン・アメリカ論集』への掲載にふさわしい水準に達しているか否かを厳正に判定してください。
- 2) 査読結果後の処理は、原則として
 - ① 2名の査読者の判定がA（原稿のまま掲載可）とAの場合は、そのまま掲載する。
 - ② 2名の査読者の判定がAとB（修正のうえ掲載可）またはBとBの場合、投稿者に加筆修正などを要請し、査読者に再審査していただき、編集委員会が最終的に掲載の可否を決定する。再審査の場合は掲載の可否のみをご審査ください（ただし、掲載可の場合でもご意見を付すことは自由です）。
 - ③ 2名の査読者の判定がAとC（掲載不可）またはBとCの場合、査読者と協議のうえ、編集委員会が最終的な判断を下す。
- 3) 採用可の原稿の категорияについては、査読者のご意見を尊重しますが、評価が分かれた場合には査読者と相談のうえ、編集委員会が最終的な判断を下す。

() は該当箇所に○をご記入ください。

査読者	(氏名)	(所属)
原稿タイトル		
査読日	年 月 日	
査読回数	第一次稿	
査読結果	<input type="checkbox"/> A. 原稿のまま掲載可 <input type="checkbox"/> B. 修正のうえ掲載可（第二次稿の場合はAかCの判定となります） <input type="checkbox"/> C. 掲載不可	
原稿の категория	査読者の評価 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 研究ノート <input type="checkbox"/> 調査報告 <input type="checkbox"/> 資料・機関紹介 <input type="checkbox"/> 書評 <input type="checkbox"/> その他 ()	筆者の希望 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 研究ノート <input type="checkbox"/> 調査報告 <input type="checkbox"/> 資料・機関紹介 <input type="checkbox"/> 書評 <input type="checkbox"/> その他 ()

概要の有無	<input type="checkbox"/> 外国語又は日本語による概要が付いている <input type="checkbox"/> 付いていない
制限枚数	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 制限枚数を超えている
概評 ①タイトルの適否 ②論理展開の適否 ③既存研究に対する創造性 その他	
個別部分の評価 ①個々の節の評価 および ②原稿枚数の適否 ③文章の適否 ④図表、注、文献などの形式の適否 その他	
修正のうえ掲載の場合、査読者から筆者への提案	

*紙幅が不十分な場合、本 WORD 書式に直接打ち込んで、行数（頁数）を増やすか、別紙にご記入ください。

(資料6-3) ラテン・アメリカ政経学会『ラテン・アメリカ論集』

第〇号原稿査読票 (二次稿用)

査読にあたっての留意事項

- 4) 査読にあたっては、図や表を含めた制限枚数（論文・研究ノートはB5で 28 ~~18~~ 頁まで、調査報告はB5で 14 ~~10~~ 頁まで、書評・研究機関の紹介はB5で 7 ~~5~~ 頁まで）、図や表などの扱いも含めて、『ラテン・アメリカ論集』への掲載にふさわしい水準に達しているか否かを厳正に判定してください。
- 5) 査読結果後の処理は、原則として
- ④ 2名の査読者の判定がA（原稿のまま掲載可）とAの場合は、そのまま掲載する。
 - ⑤ 2名の査読者の判定がAとC（掲載不可）の場合、査読者と協議のうえ、編集委員会が最終的な判断を下す。
 - ⑥ 2名の査読者の判定がCの場合、掲載不可とする。
- 6) 採用可の原稿の 카테고리については、査読者のご意見を尊重しますが、評価が分かれた場合には査読者と相談のうえ、編集委員会が最終的な判断を下します。

() は該当箇所に○をご記入ください。

査読者	(氏名)	(所属)
原稿タイトル		
査読日		
査読回数	第二次稿	
査読結果	() A. 原稿のまま掲載可 () C. 掲載不可	
原稿の 카테고리	査読者の評価 () 論文 () 研究ノート () 調査報告 () 資料・機関紹介 () 書評 () その他 ()	
概要の有無	() 外国語又は日本語による概要が付いている () 付いていない	
制限枚数	() 適正である () 制限枚数を超過している	

<p>査読者から筆者へのコメント</p> <p>(あくまでもコメントであり、掲載の可否とは関係ありません。)</p>	
<p>査読者から筆者への提案</p> <p>(すでに採否は決定済みです。これはあくまでも提案であり、筆者はこの提案に応じて、改稿する必要はありません)</p>	

*紙幅が不十分な場合、本 WORD 書式に直接打ち込んで、行数（页数）を増やすか、別紙にご記入ください。

(資料7) 理事選挙管理委員の選任について

平成28年度に現在の理事の任期が終了するにあたって、ラテン・アメリカ政経学会理事選挙実施要綱第2項により、次の5名の会員を選挙管理委員に選任して理事選挙を実施することとする。

近田亮平、坂口安紀、清水達也、舛方周一郎、村井友子

なお、学会規約第14条により、今回の選挙では次の会員は候補者名簿から除外する。

浦部浩之、高橋百合子、幡谷則子、浜口伸明、久松佳彰

<研究論文>

覇権政党支配下メキシコにおける忠誠野党・
国民行動党の誕生、1965-1988 豊田 紳

MFA 失効後のグアテマラ・アパレル産業の機能的高度化
—韓国企業の役割に焦点を当てて— 藤井嘉祥

Determinants of Successful Participatory Institutions
in Brazil Yuko Sato

<研究ノート>

ブラジルにおける包括的教育の概念と実践に関する一考察 田村 梨花

<書評>

高橋百合子編著『アカウンタビリティ改革の政治学』 子安昭子

村上勇介編著『21世紀ラテンアメリカの挑戦
—ネオリベリズムによる亀裂を超えて—』 山岡加奈子

宇佐見耕一・牧野久美子編著『新興諸国の現金給付政策
—アイディア・言説の視点から—』 浜口伸明

山岡加奈子編『岐路に立つコスタリカ
—新自由主義か社会民主主義か—』 浦部浩之

<学会消息>

(資料9) 会員の動向

入会者			
	氏名 (種別)	所属	推薦会員
1	村井友子 (正会員)	日本貿易振興機構アジア経済研究所	坂口安紀
2	藤掛洋子 (正会員)	横浜国立大学	山崎圭一
3	佐藤祐子 (学生会員)	神戸大学	高橋百合子
4	伊藤正一 (正会員)	九州大学	溝部哲男
5	エリック・ゴンサレス (一般会員)	神戸大学	高橋百合子
6	吉武希恵 (学生会員)	上智大学大学院	幡谷則子
7	松本八重子 (正会員)	亜細亜大学	幡谷則子
退会者			
	会費長期滞納者	6名	
会員数 (在外会員を含む)			
	一般会員 (学生、シニア含) (平成 25 年 11 月 17 日)		154 名
	新入会員		7 名
	退会会員		6 名
	長期会費未納による除名		0 名
	一般会員 (学生、シニア含) (平成 26 年 11 月 16 日現在)		155 名
	法人会員		0 社

(資料 10)

これまでの大会開催校

年次	開催校	シンポジウムテーマ
2015	横浜国立大学	在日ブラジル人の現況と地方自治体および市民社会の取組み
2014	神戸大学	(創立 50 周年・シンポジウムは開催せず)
2013	アジア経済研究所	躍動するブラジル—新しい変容と挑戦—
2012	東洋大学	資源とラテンアメリカ
2011	京都外国語大学	自然災害とラテン・アメリカ
2010	慶応義塾大学	アジアとの対話 パート 2：持続可能な発展・社会とは
2009	立命館大学	世界経済危機：ラテンアメリカの視点
2008	上智大学	グローバル化時代における日本とラテンアメリカの経済関係
2007	南山大学	社会開発政策の展望
2006	神戸大学	大統領選挙 2006
2005	拓殖大学	グローバル化と地域統合
2004	慶応義塾大学	アジアとの対話：もう一つの世界は可能か？
2003	新潟大学	失われた 10 年を超えて：ラテンアメリカが日本に示唆する教訓
2002	西南学院大学	ラテンアメリカの危機：ネオリベリズムの危機とオータナティブの展開
2001	京都外国語大学	21 世紀ラテンアメリカの政治・思想の新たなる展開
2000	アジ研・神戸外語大	ラテンアメリカの社会改革—効率、公正、参加
1999	横浜国立大学	グッド・ガバナンス
1998	神戸大学	ラテンアメリカの新たな開発戦略
1997	神奈川大学	ラテン・アメリカにおける民営化の光と影
1996	天理大学	
1995	上智大学	新経済自由主義と社会変動
1994	北陸大学	
1993	奈良大学	
1992	京都外国語大学	ブラジルの環境問題
1991	拓殖大学	
1990	産業能率大学	ラテン・アメリカの日系企業の現状と課題
1989	神戸大学	ラテン・アメリカの累積債務問題
1988	神奈川大学	ラテン・アメリカ政経学会の今後に期待するもの
1987	上智大学	南米の民主化と経済政策
1986	京都外国語大学	
1985	京都産業大学	太平洋時代におけるラテン・アメリカと日本
1984	拓殖大学	対外累積債務問題とわが国協力のあり方
1983	天理大学	
1982	産業能率大学	ビジネスから見たラテン・アメリカの研究者に望むもの
1981	関西大学	ラテン・アメリカと南北問題
1980	アジア経済研究所	国際エネルギー危機とラテン・アメリカの政治経済
1979	京都外国語大学	
1978	神奈川大学	ブラジルの通貨価値制度
1977	神戸大学	
1976	上智大学	
1975	南山大学	
1974	成城大学	ラテン・アメリカの資源開発とナショナリズム
1973	同志社大学	ブラジルの現状について
1972	野口永世記念会館	日本におけるラテン・アメリカ研究の現状と課題
1971	神戸大学	日本およびアメリカの対ラテン・アメリカ政策
1970	成城大学	わが国のラテン・アメリカ投資
1969	神戸移住センター	ラテン・アメリカにおける社会変動
1968	学士会館	南北問題とラテン・アメリカ
1967	南山大学	移住をめぐる諸問題
1966	上智大学	ラテンアメリカの近代化
1965	学士会館・神戸大学	
1964	国際文化会館・東京外国語大学	